求められる将来世代の経済基盤の安定化

非正規雇用が生む経済格差と家族形成格差



生活研究部 上席研究員 久我 尚子 kuga@nli-research.co.jp



くが・なおこ 01年早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了(工学修士)。 同年株式会社NTTドコモ入社。 07年独立行政法人日本学術振興会特別研究員(統計科学)。 10年ニッセイ基礎研究所、21年7月より現職。

1 --- 世代間と世代内の経済格差

世界的なインフレを背景に賃上げ機運 が高まる中で、この春は日本でも初任給の 大胆な引き上げに踏み切る企業が相次い だ。日本では少子高齢化による生産年齢 人口の減少で構造的に人手不足であり、若 手人材の獲得競争は今後とも激化してい くと見られる。一方で新卒一括採用の歴史 が長いために、新卒で正規雇用の職に就 けない場合、非正規雇用のループから抜け 出せずに、経済状況のみならず家族形成 状況にも差異が生じやすい。

1990年代半ば以降、25~34歳の家族 形成期の若者の非正規雇用者率が上昇し ている[図表1]。背景にはバブル崩壊後の 景気低迷や「労働者派遣法 | の改正(適用 対象業務が原則自由化)があげられる。

一方、2014年頃からは政府の大規模な 金融緩和政策による景気回復や「女性活 躍推進法」の成立によって、特に女性の非 正規雇用者率は低下しているが、男性では 大きくは変わらず、2022年で14.3%を占 める。つまり、現在の日本では、家族形成 期の男性の7人に1人は不安定な立場で 働いており、これは少子化の進行を考える 上で大きな課題と言える。

正規雇用者と非正規雇用者では賃金水 準に差があり、特に男性で顕著だ。年齢と ともに賃金が上がる正規雇用者では、40 代後半ともなれば平均年収は600万円を 超えるが、非正規雇用者では300万円程 度にとどまる[図表2]。

また、学歴別に平均年収を推計して も、男性では全ての年齢階級で、大学卒の 非正規雇用者は中学卒や高校卒の正規雇 用者の平均年収を下回る*(図略)。

[図表2]年齢階級別・雇用形態別に見た平均年収 (2022年 男性)

注:平均年収は、正規雇用者は「正社員・正職員計」、非正規雇用者 は「正社員・正職員以外計」の所定内給与額と年間賞与その他特別 給与額から推計。

資料: 厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」より作成



つまり、若い世代では非正規雇用者が増 えているため「世代間の経済格差 |が生じ ており、同時に、同世代でも正規雇用者か 非正規雇用者かによって「世代内の経済格 差」も生じている。そして、その経済格差は 必ずしも学歴によって是正できるわけで はない。

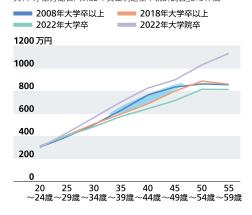
では、正規雇用の職に就くことができれ ば安泰なのか、というと必ずしもそうでは ない。大学・大学院卒の正規雇用者の賃 金カーブについて2018年と2008年を比 べると30~40代で平坦化し賃金が伸び にくくなっている[図表3]。なお、図中に水 色で示した35~49歳で減少した累積所

得は約730万円(女性は約820万円、図略) と推計される。

この要因について、「高年齢者雇用安定 法一の改正によって、雇用期間が延長され たことで中間年齢層の賃金カーブが平坦 化しただけで、生涯所得として見れば変わ らない、という説明もある。しかし、それは 同一世代のみに注目した場合の解釈でし かない。例えば、今の若者と親世代を比べ ると、既にこれまでの累積所得に差が生じ ている上、60歳以降の雇用環境が同様と も考えにくい。

[図表3]大学卒・大学院卒正規雇用者の 賃金カーブの変化(男性)

注:平均年収は、正規雇用者は「正社員・正職員計」、非正規雇用者は 「正社員・正職員以外計」の所定内給与額と年間賞与その他特別給 与額から推計。2020年以降は大学卒と大学院卒を分けて公表され るようになったため、最新値ではないが2018年と2008年を比較。 資料:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」より作成



30~40代は結婚や子育ての家族形成 期であり、住居や教育費等の出費がかさ む時期だ。この時期に収入が伸びにくくな ると、消費抑制だけでなく家族形成にも影 響を与えかねない。

- 経済格差は家族形成格差へ

30歳前後の男性の年収と既婚率の関 係を見ると、おおむね比例関係にあり、年

[図表1]雇用者に占める非正規雇用者の割合の推移 (25~34歳)



収300万円までは同年代の平均と比べ て未婚者が多いが、年収300万円を超え ると既婚者が増えていく。つまり、結婚に は「300万円の壁」があるようだ。図表2の 通り、非正規雇用の男性の平均年収は年 齢を重ねても300万円程度であり、「300 万円の壁 は単なる金額の多寡ではな く、将来を考えられる安定的な職に就いて いるかどうかの壁と言える。

経済環境の厳しさは、未婚化だけでな く、子どもを産み控えることにもつなが る。夫婦の理想子ども数は平均2.25人だ が、実際に持つつもりの予定子ども数は 2.01人である(国立社会保障人口問題研 究所[第16回出生動向基本調查])。予定 子ども数が理想子ども数を下回る理由の 首位は「子育てや教育にお金がかかりすぎ るから」(52.6%)という経済的な理由だ。

若者の経済環境の厳しさが増す中で、 1990年代以降、経済的に独立ができな いままに中年期を迎える者が増えてい る。「パラサイト・シングル」とは、学校卒業 後も親元に同居し、基本的な生計を親に 頼る独身者のことだが、この言葉が登場 した1997年当時は、基本的な生活を親に 頼っているために、自分の収入を自由に使 える経済的に余裕のある独身者と揶揄さ れていた。しかし、長らく続いた景気低迷 の中で、パラサイト・シングルは、希望通り の職に就けずに経済的独立が難しいため に親元に同居する独身者と意味合いが変 わっていった。

さらに、親世代が年金受給年代となるこ とで、2010年には「年金パラサイト」とい う親の年金をあてにして生活するパラサイ ト・シングルを示す言葉が登場した。世代 間・世代内の経済格差に苦しみながら中 年期を迎えた就職氷河期世代は、今まさ に年金パラサイトの当事者であり、貧困高 齢者予備軍と言える。

3 ―― 高齢者の貧困と孤立

1990年代以降、生活保護受給世帯数 が増えており、2021年度で163万世帯と 20年前の約2倍にのぼる(厚生労働省「被 保護者調査」)。親の死亡等で親の年金を あてにできなくなった年金パラサイトは生 活保護の受給に直結しやすい。また、貯金 等の喪失で親が生活保護を受給するよう になればパラサイト・シングルの子も同様 に生活保護を受給することになる。

高齢期の貧困は、近年、社会問題化して いる孤立死にもつながる。少し前のものに なるが、当研究所の孤立予防に関する研究 (2014年)では、孤立死は年間約3万件と 推計している。高齢単身世帯の増加を背 景に、今後、増え行く懸念が強い。当研究 では、日頃の周囲とのコミュニケーション 状況、人間関係や働き方といった価値観 等を定量的に把握し、孤立リスクを測定し たところ、孤立リスクの高い層は、就職氷 河期世代の中核となる1971~1974年生 まれの団塊ジュニア世代では15%(105 万人)が相当した。

- 将来世代の経済基盤安定化は急務 4-

新型コロナ禍の影響も相まって日本国 内の少子化の進行が加速している。2022 年の出生数は統計が開始された1899年 以降、初めて80万人(速報値)を下回った (厚生労働省「人口動態調査」)。国立社会 保障人口問題研究所では2030年に80 万人(確定値)を下回るとの推計であった が、想定より8年早い速度で少子高齢化 が進行している。

一方で独身者が積極的に結婚しない 理由の上位には「結婚に縛られたくない、 自由でいたいから (37.0%) や 「結婚する ほど好きな人に巡りあっていないから| (36.2%)、「結婚生活を送る経済力がな い・仕事が不安定だから」(36.0%)など があがり(内閣府「男女共同参画白書令和

4年版」)、経済的な問題を解決するだけで は未婚化や少子化の進行を食い止められ るわけではない。しかし、若者が経済的な 理由で家族形成をあきらめる状況は政策 等で救済されるべきであり、逆に経済的な 側面は政策等で現状を改善できる要素と も言える。

足元では若者の雇用環境には追い風も 吹いている。2020年から「同一労働同一 賃金 |の導入が進められ、正規雇用者と非 正規雇用者の不合理な待遇差の解消が進 められている。また、今後とも若手人材の 獲得競争が激化する中で、コロナ禍後の需 要も見据えて、これまで採用を絞っていた 業種等でも新卒採用を積極化している動 きもある。また、国際展開する企業並の賃 金水準へと見直す動きもある。

これらの背景には構造的な要因もある ため、短期的には多少の景気変動の影響 は受けにくいだろう。しかし、今後の世界 経済の停滞度合いによっては、再び景気に 敏感な業種を中心に若者の採用計画を見 直す動きもあらわれかねない。業績が低 迷した際に優先されるのは、やはり既存社 員の雇用維持であり、新卒採用は調整対 象となりやすい。

少子化が想定以上に進む日本では、将 来を担う世代の経済基盤の安定化は急務 であり、景気に任せるのではなく、政策と して強い方針のもとに継続的な取り組み が求められる。経済不安が強い世代に対 しては大胆な経済支援などを講じること で、価値観を根底から変えていくことも重 要だ。将来的に賃金が伸びていく、安心し て働き続けられるという明るい見通しを 持ててこそ、若者が家庭を持ちたいと考え るのではないか。

[*]久我尚子「求められる将来世代の経済基盤の安定 化1、ニッセイ基礎研レポート (2023/3/27)参照。